

令和7年度大津市当初予算（案）の概要

1 令和7年度予算編成にあたっての方針

令和7年度当初予算案は、大津市総合計画の基本構想に掲げる3つの基本方針である、

- 1 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります
- 2 自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創ります
- 3 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります

の実現に必要な事業や取組を推進するための予算を編成した。令和7年度は総合計画第3期実行計画の初年度にあたることから、これまでの第2期計画のリーディングプロジェクトとして重点的に実施してきた諸事業について、その事業効果を最大化させるため、継続的あるいは発展的に実施できるよう対応するとともに、第79回国民スポーツ大会・第24回障害者スポーツ大会の開催経費や保育所等の待機児童対策経費、また、防災対策経費や小中学生の不登校対策など、喫緊の課題にかかる財政需要に対して適切に予算を配分した。

歳出では、介護や障害福祉サービスの利用の増加のほか、こども未来戦略に基づく児童手当の拡充や、人件費や物価の上昇に伴う公定価格の見直しなどによる扶助費の増加、人事院勧告を反映した職員の人件費の増加等を見込んだ上で、学校施設の長寿命化改良事業を引き続き強力に推進するとともに、公共施設の老朽化対策や国が進める自治体情報システムの標準化に要する経費などを計上しており、前年度を上回る歳出規模となった。また、歳入では、個人所得や納税義務者数の増加等による個人市民税の増収や、物価の上昇等による地方消費税交付金の増収を見込むとともに、各種基金や市債を活用して予算編成を行った。

財政運営においては、今後も物価や人件費の上昇に伴って、歳出規模が増大することが見込まれ、加えて、変容する社会経済情勢に応じて新たに発生する行政課題に対して機動的に対応しなければならないことから、市税収入や地方交付税などの本市の基幹収入の推移を注視しつつ、積極的な財源の確保や、有効性や必要性の精査によって既存事業の見直しを進めていく必要がある。

(1) 県内経済の動向

県内経済の先行きとしては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直していくことが期待される。一方で、欧米における高水準の金利の動向や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外の景気の下振れリスクや、国内の物価上昇等の影響に注意する必要がある。

(2) 国の令和7年度予算編成の主な考え方

- 全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加が最重要課題であるとして、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、デフレを脱却して「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にする。
- 日常生活に不可欠なサービスの維持向上や、医療・介護の提供体制の確保、DX・GXの面的展開等の取組を進め、新たな需要創出や生産性向上につなげる。
- 今後も想定される災害への備えに万全を期すため、避難所環境の整備など、防災・減災及び国土強靱化の取組を着実に推進する。
- 若い世代の所得の増加と社会全体の構造・意識の変革、全てのこども・子育て世帯に対し切れ目のない支援を行う観点から「こども未来戦略」で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を着実に実施する。

(3) 国の令和7年度地方財政計画〔地方財政の姿（通常収支分）〕

地方財政計画の規模	97兆94 億円	(+ 3兆3,707 億円、 + 3.6%)
地方一般歳出	81兆2,741 億円	(+ 2兆8,173 億円、 + 3.6%)
地方交付税の総額	18兆9,574 億円	(+ 2,904 億円、 + 1.6%)
地方税及び地方譲与税	48兆4,154 億円	(+ 2兆9,532 億円、 + 6.5%)
地方特例交付金等	1,936 億円	(△ 9,384 億円、 △ 82.9%)
臨時財政対策債	0 円	(△ 4,544 億円、 皆減)

2 予算規模

() 内は前年度当初第1次補正後との比較

(1) 一般会計

● 総額

146,384,000 千円 (+ 8,012,716 千円、 + 5.8 %)

● 一般財源ベース

86,052,577 千円 (+ 3,728,720 千円、 + 4.5 %)

<主な内訳>

・市税	54,179,102千円	←	50,840,202千円
・地方交付税	16,718,000千円	←	14,300,000千円
・臨時財政対策債	0千円	←	800,000千円
・地方消費税交付金	8,471,200千円	←	7,701,500千円

【歳入】

<主な一般財源等>

● 市税

54,179,102 千円 (+ 3,338,900 千円、 + 6.6 %)

<主な内訳>

個人市民税	22,329,300 千円	(+ 2,378,700 千円、 + 11.9 %)
法人市民税	3,357,900 千円	(+ 647,000 千円、 + 23.9 %)
固定資産税	20,430,600 千円	(+ 285,100 千円、 + 1.4 %)
都市計画税	3,969,900 千円	(+ 68,100 千円、 + 1.7 %)

● 地方譲与税

800,700 千円 (Δ 19,300 千円、 Δ 2.4 %)

(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)

● 県税交付金

10,456,000 千円 (+ 937,700 千円、 + 9.9 %)

利子割交付金 32,800 千円 (+ 7,300 千円、 + 28.6 %)

配当割交付金 396,900 千円 (+ 63,300 千円、 + 19.0 %)

株式等譲渡所得割交付金 414,000 千円 (+ 48,800 千円、 + 13.4 %)

法人事業税交付金 802,000 千円 (+ 30,100 千円、 + 3.9 %)

地方消費税交付金 8,471,200 千円 (+ 769,700 千円、 + 10.0 %)

ゴルフ場利用税交付金 172,200 千円 (Δ 5,400 千円、 Δ 3.0 %)

環境性能割交付金 166,900 千円 (+ 23,900 千円、 + 16.7 %)

● 地方特例交付金

400,000 千円 (Δ 1,600,000 千円、 Δ 80.0 %)

● 地方交付税

16,718,000 千円 (+ 2,418,000 千円、 + 16.9 %)

普通交付税 16,118,000 千円 (+ 2,418,000 千円、 + 17.6 %)

特別交付税 600,000 千円 (0 千円、 0.0 %)

● 市債

9,537,700 千円 (△ 474,000 千円、 △ 4.7 %)

<主な内訳>

総務債	691,400 千円	(+ 93,100 千円、 + 15.6 %)
民生債	220,500 千円	(△ 325,300 千円、 △ 59.6 %)
衛生債	1,113,900 千円	(+ 106,900 千円、 + 10.6 %)
農林水産業債	23,600 千円	(+ 13,000 千円、 + 122.6 %)
土木債	2,506,600 千円	(+ 447,500 千円、 + 21.7 %)
消防債	647,100 千円	(△ 529,700 千円、 △ 45.0 %)
教育債	4,180,600 千円	(+ 544,500 千円、 + 15.0 %)
臨時財政対策債	0 千円	(△ 800,000 千円、 皆減)

<参考：市債残高（R7年度末見込み）>

令和6年度末残高見込み	125,079,935 千円	
（臨時財政対策債を除いた残高）	72,410,555 千円	
令和7年度市債発行見込額	9,537,700 千円	
令和7年度元金償還見込額	10,054,406 千円	
令和7年度末残高見込み	124,563,229 千円	（前年度比 △ 0.4%の見込み）
（臨時財政対策債を除いた残高）	76,343,329 千円	（前年度比 + 5.4%の見込み）

● 繰入金

3,222,860 千円 (△ 1,092,842 千円)

<主な内訳>

財政調整基金	1,951,500 千円	(△ 758,472千円)
福祉基金	6,801 千円	(+ 980千円)
公共施設等整備基金	834,000 千円	(△ 403,000千円)
湖都大津まちづくり基金	314,354 千円	(+ 29,419千円)
交通安全基金	13,444 千円	(△ 4,955千円)
文化観光振興基金	22,800 千円	(△ 7,852千円)

<参考：主な基金残高（R7年度末見込み）>

財政調整基金	7,548,037 千円
減債基金	565,360 千円
福祉基金	382,553 千円
公共施設等整備基金	6,203,219 千円
地域振興基金	3,654,800 千円
庁舎整備基金	2,799,598 千円
交通安全基金	252,235 千円
文化観光振興基金	45,128 千円

【歳出】

〈主な性質別内訳〉

● 人件費

26,761,786 千円	(+ 1,047,204 千円、	+ 4.1 %)
うち退職手当 568,717千円	(△ 505,065 千円、	△ 47.0 %)

● 扶助費

47,001,242 千円	(+ 3,882,575 千円、	+ 9.0 %)
---------------	---	-----------------	---------	---

〈主な内訳〉

障害福祉費	13,120,066 千円	(+ 1,105,394 千円、	+ 9.2 %)
生活保護費	6,830,401 千円	(+ 122,652 千円、	+ 1.8 %)
民間保育所運営費等	6,180,990 千円	(+ 705,390 千円、	+ 12.9 %)
施設型給付・施設等 利用費等（保育・教育）	7,622,665 千円	(+ 796,626 千円、	+ 11.7 %)
児童手当	7,746,235 千円	(+ 1,804,900 千円、	+ 30.4 %)
医療費助成	2,528,778 千円	(+ 51,485 千円、	+ 2.1 %)
老人保護措置事業費	426,825 千円	(+ 3,374 千円、	+ 0.8 %)

● 特別会計繰出金

13,756,368 千円	(+ 530,854 千円、	+ 4.0 %)
うち国民健康保険事業	2,394,654 千円	(△ 4,778 千円、	△ 0.2 %)
うち介護保険事業	4,941,928 千円	(+ 148,934 千円、	+ 3.1 %)
うち後期高齢者医療保険事業	5,281,127 千円	(+ 349,756 千円、	+ 7.1 %)
うち学校給食事業	1,112,207 千円	(+ 55,018 千円、	+ 5.2 %)

● 企業会計繰出金

1,863,187 千円	(△ 53,965 千円、	△ 2.8 %)
うち水道事業	136,113 千円	(△ 26,965 千円、	△ 16.5 %)
うち下水道事業	1,721,392 千円	(△ 28,608 千円、	△ 1.6 %)
うちガス事業	5,682 千円	(+ 1,608 千円、	+ 39.5 %)

● 投資的経費

15,400,827 千円	(+ 957,331 千円、	+ 6.6 %)
うち普通建設(補助)	6,623,407 千円	(+ 530,695 千円、	+ 8.7 %)
うち普通建設(単独)	8,548,980 千円	(+ 426,636 千円、	+ 5.3 %)

〈主な投資的経費〉

庁舎大規模改修事業費	72,558千円	(△ 140,103千円、	△ 65.9%)
庁舎適正化改修事業費	32,692千円	(+ 16,254千円、	+ 98.9%)
市民センター施設改修事業費	673,746千円	(+ 250,754千円、	+ 59.3%)
スポーツ施設整備費	48,561千円	(△ 56,271千円、	△ 53.7%)
障害者支援施設整備事業費	32,025千円	(△ 55,680千円、	△ 63.5%)
老人福祉センター施設整備事業費	140,872千円	(+ 88,135千円、	+ 167.1%)
公立保育所増築等整備事業費	2,247千円	(△ 391,745千円、	△ 99.4%)
幼稚園園舎等改修事業費	2,400千円	(△ 73,291千円、	△ 96.8%)
民間保育施設整備事業	242,572千円	(+ 242,572千円、	皆増)
北部クリーンセンター施設整備事業費	341,453千円	(△ 809,542千円、	△ 70.3%)

衛生処理場施設整備事業費	170,588千円	(+ 59,367千円、	+ 53.4%)
斎場施設整備事業費	223,213千円	(+ 109,877千円、	+ 96.9%)
市道橋補修事業費	359,500千円	(+ 40,951千円、	+ 12.9%)
道路維持修繕・道路等長寿命化推進事業費	308,750千円	(+ 25,000千円、	+ 8.8%)
道路新設改良事業費	528,900千円	(+ 40,700千円、	+ 8.3%)
河川改修事業費	228,900千円	(△ 4,500千円、	△ 1.9%)
市道幹1009号線道路改良事業費	430,952千円	(+ 104,952千円、	+ 32.2%)
市道幹2028号線道路改良事業費	800,000千円	(+ 633,954千円、	+ 381.8%)
都市計画道路3・4・9号馬場皇子が丘線	112,500千円	(△ 101,765千円、	△ 47.5%)
都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線	192,980千円	(+ 115,693千円、	+ 149.7%)
都市計画道路3・5・101号本堅田衣川線	121,589千円	(+ 65,811千円、	+ 118.0%)
公園整備費	379,836千円	(△ 350,616千円、	△ 48.0%)
市営住宅ストック総合改善事業費	253,043千円	(+ 10,515千円、	+ 4.3%)
通信機器等整備費	493,559千円	(+ 491,689千円、	著増)
消防車両等整備費	100,975千円	(△ 137,188千円、	△ 57.6%)
消防施設整備事業費(中消防署施設整備)	0千円	(△ 779,224千円、	皆減)
小学校・中学校校舎等改修事業費	259,958千円	(+ 178,073千円、	+ 217.5%)
小学校・中学校大規模改造事業費	5,738,948千円	(+ 368,120千円、	+ 6.9%)

● 公債費

10,803,318千円 (+ 535,126千円、 + 5.2%)

(2) 特別会計(8会計)

● 総額

77,863,925千円 (+ 1,174,948千円、 + 1.5%)

国民健康保険事業	33,338,500千円	(+ 47,800千円、	+ 0.1%)
卸売市場事業	432,000千円	(△ 37,000千円、	△ 7.9%)
財産区	96,000千円	(△ 6,572千円、	△ 6.4%)
介護保険事業	33,043,000千円	(+ 1,061,000千円、	+ 3.3%)
後期高齢者医療事業	5,945,000千円	(+ 116,000千円、	+ 2.0%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	138,000千円	(+ 15,000千円、	+ 12.2%)
学校給食事業	2,975,000千円	(+ 45,000千円、	+ 1.5%)
病院事業債管理	1,896,425千円	(△ 66,280千円、	△ 3.4%)

(3) 企業会計(3会計)

● 総額

35,140,106千円 (△ 339,756千円、 △ 1.0%)

水道事業	11,863,555千円	(△ 1,885,695千円、	△ 13.7%)
下水道事業	17,252,976千円	(+ 1,362,978千円、	+ 8.6%)
ガス事業	6,023,575千円	(+ 182,961千円、	+ 3.1%)

3 令和7年度（2025年度）各会計予算（案）一覧表

単位:千円

会 計 別		令和7年度 予算額 A	うち 一般財源 A'	令和6年度当初 第1次補正後 B	うち 一般財源 B'	増減率 予算額比 (A-B)/B%	増減率 一般財源比 (A'-B')/B'%
一 般 会 計		146,384,000	86,052,577	138,371,284	82,323,857	5.8	4.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	33,338,500	2,394,654	33,290,700	2,399,432	0.1	△ 0.2
	卸売市場事業	432,000	24,518	469,000	42,399	△ 7.9	△ 42.2
	財 産 区	96,000	0	102,572	0	△ 6.4	-
	介護保険事業	33,043,000	4,941,928	31,982,000	4,792,994	3.3	3.1
	後期高齢者医療事業	5,945,000	1,019,977	5,829,000	985,284	2.0	3.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	138,000	1,934	123,000	2,129	12.2	△ 9.2
	学校給食事業	2,975,000	1,112,207	2,930,000	1,057,189	1.5	5.2
	病院事業債管理	1,896,425	0	1,962,705	0	△ 3.4	-
	小 計（8会計）	77,863,925	9,495,218	76,688,977	9,279,427	1.5	2.3
企 業 会 計	水道事業	11,863,555	136,113	13,749,250	163,078	△ 13.7	△ 16.5
	下水道事業	17,252,976	1,721,392	15,889,998	1,750,000	8.6	△ 1.6
	ガス事業	6,023,575	5,682	5,840,614	4,074	3.1	39.5
	小 計（3会計）	35,140,106	1,863,187	35,479,862	1,917,152	△ 1.0	△ 2.8
合 計（12会計）		259,388,031	97,410,982	250,540,123	93,520,436	3.5	4.2

*特別会計及び企業会計の「うち一般財源」は、一般会計からの繰出金

*企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

4 令和7年度 一般会計歳入歳出予算

歳入

単位:千円

区分	令和7年度		令和6年度当初第1次補正後		増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	予算額B	構成比%	A-B=C	A'-'B'=C'	C/B%	C'/B'%
1 市 税	54,179,102	37.0	50,840,202	36.7	3,338,900	3,338,900	6.6	6.6
2 地方譲与税	800,700	0.5	820,000	0.6	△ 19,300	△ 19,300	△ 2.4	△ 2.4
3 利子割交付金	32,800	0.0	25,500	0.0	7,300	7,300	28.6	28.6
4 配当割交付金	396,900	0.3	333,600	0.3	63,300	63,300	19.0	19.0
5 株式等譲渡所得割交付金	414,000	0.4	365,200	0.3	48,800	48,800	13.4	13.4
6 法人事業税交付金	802,000	0.5	771,900	0.6	30,100	30,100	3.9	3.9
7 地方消費税交付金	8,471,200	5.9	7,701,500	5.6	769,700	769,700	10.0	10.0
8 ゴルゴ場利用税交付金	172,200	0.1	177,600	0.1	△ 5,400	△ 5,400	△ 3.0	△ 3.0
9 環境性能割交付金	166,900	0.1	143,000	0.1	23,900	23,900	16.7	16.7
10 国 ^有 提供施設等所在市町村助 ^付 金	17,586	0.0	17,586	0.0	0	0	0.0	0.0
11 地方特例交付金	400,000	0.3	2,000,000	1.5	△ 1,600,000	△ 1,600,000	△ 80.0	△ 80.0
12 地方交付税	16,718,000	11.4	14,300,000	10.3	2,418,000	2,418,000	16.9	16.9
13 交通安全対策特別交付金	34,000	0.0	44,000	0.0	△ 10,000	0	△ 22.7	-
14 分担金及び負担金	799,383	0.5	824,494	0.6	△ 25,111	0	△ 3.0	-
15 使用料及び手数料	3,379,748	2.3	3,256,046	2.4	123,702	△ 1,101	3.8	△ 0.2
16 国庫支出金	30,714,247	21.0	29,212,484	21.1	1,501,763	△ 3,957	5.1	△ 100.0
17 県支出金	13,124,298	9.0	11,250,955	8.1	1,873,343	436	16.7	1.8
18 財産収入	479,148	0.3	311,371	0.2	167,777	148,720	53.9	53.6
19 寄附金	386,419	0.3	305,914	0.2	80,505	0	26.3	0.0
20 繰入金	3,222,860	2.2	4,315,702	3.1	△ 1,092,842	△ 751,404	△ 25.3	△ 27.6
21 繰越金	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0	0.0	0.0
22 諸収入	1,934,809	1.3	1,142,530	0.8	792,279	60,726	69.3	30.1
23 市債	9,537,700	6.5	10,011,700	7.2	△ 474,000	△ 800,000	△ 4.7	△ 100.0
計	146,384,000	100.0	138,371,284	100.0	8,012,716	3,728,720	5.8	4.5

歳出(目的別)

単位:千円

款	区分	令和7年度			令和6年度当初第1次補正後			増減額		増減率			
		予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	C/B%	A'-B'=C'	C'/B%
1	議会費	639,788	0.4	639,788	0.7	639,385	0.5	638,068	0.8	403	1,720	0.1	0.3
2	総務費	20,656,733	14.1	15,452,426	18.0	19,576,901	14.1	13,882,940	16.9	1,079,832	1,569,486	5.5	11.3
3	民生費	68,188,451	46.6	29,620,044	34.4	63,918,490	46.2	29,005,154	35.2	4,269,961	614,890	6.7	2.1
4	衛生費	11,061,473	7.6	8,548,232	9.9	10,679,820	7.7	8,028,152	9.8	381,653	520,080	3.6	6.5
5	労働費	75,750	0.1	72,465	0.1	82,553	0.1	76,205	0.1	△ 6,803	△ 3,740	△ 8.2	△ 4.9
6	農林水産業費	857,221	0.6	538,451	0.6	715,673	0.5	478,172	0.6	141,548	60,279	19.8	12.6
7	商工費	1,349,273	0.9	768,851	0.9	1,130,744	0.8	986,995	1.2	218,529	△ 218,144	19.3	△ 22.1
8	土木費	11,304,599	7.7	6,544,071	7.6	10,251,800	7.4	6,296,708	7.6	1,052,799	247,363	10.3	3.9
9	消防費	3,717,971	2.5	2,981,726	3.5	4,126,040	3.0	2,901,550	3.5	△ 408,069	80,176	△ 9.9	2.8
10	教育費	17,300,423	11.8	10,038,848	11.7	16,552,686	12.0	9,662,798	11.7	747,737	376,050	4.5	3.9
11	災害復旧費	229,000	0.2	40,125	0.1	229,000	0.2	40,125	0.1	0	0	0.0	0.0
12	公債費	10,803,318	7.4	10,607,550	12.3	10,268,192	7.4	10,126,990	12.3	535,126	480,560	5.2	4.7
13	予備費	200,000	0.1	200,000	0.2	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0	0.0	0.0
	計	146,384,000	100.0	86,052,577	100.0	138,371,284	100.0	82,323,857	100.0	8,012,716	3,728,720	5.8	4.5

歳出(性質別)

単位:千円

性質別	令和7年度				令和6年度当初第1次補正後				増減額		増減率	
	予算額A	構成比%	一般財源A'	構成比%	予算額B	構成比%	一般財源B'	構成比%	A-B=C	A'-B'=C'	C/B%	C'/B%
義務的経費	84,566,346	57.8	47,686,041	55.4	79,101,441	57.2	46,356,465	56.3	5,464,905	1,329,576	6.9	2.9
人件費	26,761,786	18.3	24,424,190	28.4	25,714,582	18.6	23,858,295	29.0	1,047,204	565,895	4.1	2.4
扶助費	47,001,242	32.1	12,669,735	14.7	43,118,667	31.2	12,371,180	15.0	3,882,575	298,555	9.0	2.4
公債費	10,803,318	7.4	10,592,116	12.3	10,268,192	7.4	10,126,990	12.3	535,126	465,126	5.2	4.6
一般行政経費	46,216,827	31.6	36,105,715	41.9	44,626,347	32.2	34,271,209	41.6	1,590,480	1,834,506	3.6	5.4
物件費	18,691,515	12.8	13,747,745	16.0	17,081,994	12.3	13,657,514	16.6	1,609,521	90,231	9.4	0.7
維持補修費	1,790,342	1.2	1,729,364	2.0	1,424,866	1.0	1,259,284	1.5	365,476	470,080	25.6	37.3
補助費等	9,700,115	6.6	7,080,326	8.2	10,636,540	7.7	6,326,082	7.7	△ 936,425	754,244	△ 8.8	11.9
一部事務組合負担金	36,292	0.0	36,292	0.0	32,962	0.0	32,962	0.0	3,330	3,330	10.1	10.1
特別会計繰出金	13,756,368	9.4	11,685,501	13.6	13,225,514	9.6	11,149,715	13.6	530,854	535,786	4.0	4.8
企業会計繰出金	1,863,187	1.3	1,826,487	2.1	1,917,152	1.4	1,845,652	2.2	△ 53,965	△ 19,165	△ 2.8	△ 1.0
積立金	378,998	0.3	0	0.0	305,739	0.2	0	0.0	73,259	0	24.0	-
投資・出資・貸付金	10	0.0	0	0.0	1,580	0.0	0	0.0	△ 1,570	0	△ 99.4	-
投資的経費	15,400,827	10.5	2,060,821	2.5	14,443,496	10.5	1,496,183	1.9	957,331	564,638	6.6	37.7
普通建設事業費	15,172,387	10.3	2,021,256	2.4	14,215,056	10.3	1,456,618	1.8	957,331	564,638	6.7	38.8
補助	6,623,407	4.5	333,900	0.4	6,092,712	4.4	268,895	0.3	530,695	65,005	8.7	24.2
単独	8,548,980	5.8	1,687,356	2.0	8,122,344	5.9	1,187,723	1.5	426,636	499,633	5.3	42.1
災害復旧事業費	228,440	0.2	39,565	0.1	228,440	0.2	39,565	0.1	0	0	0.0	0.0
予備費	200,000	0.1	200,000	0.2	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0	0.0	0.0
計	146,384,000	100.0	86,052,577	100.0	138,371,284	100.0	82,323,857	100.0	8,012,716	3,728,720	5.8	4.5

5 予算規模・市債残高の推移（一般会計）

単位：百万円

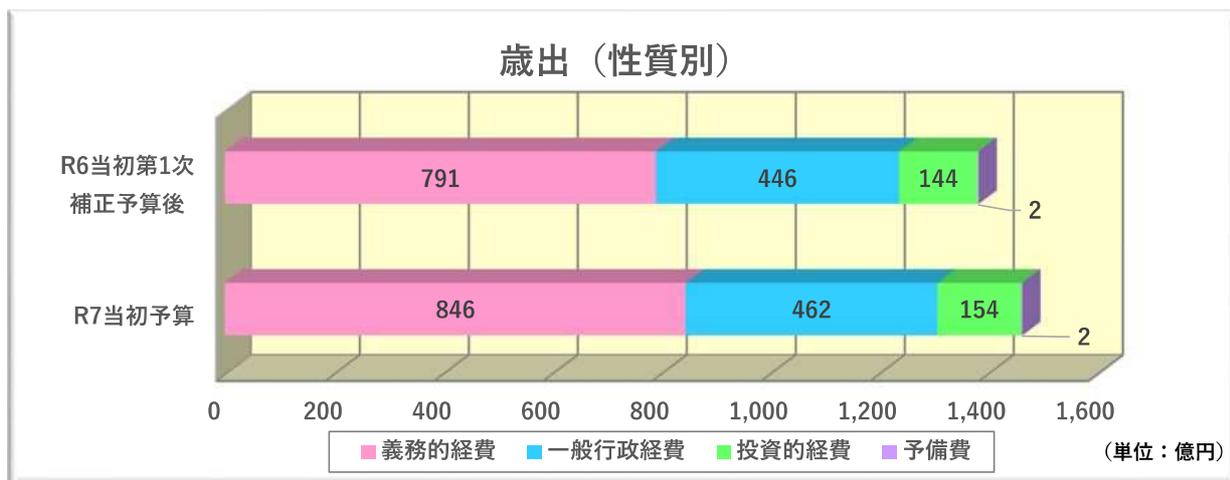
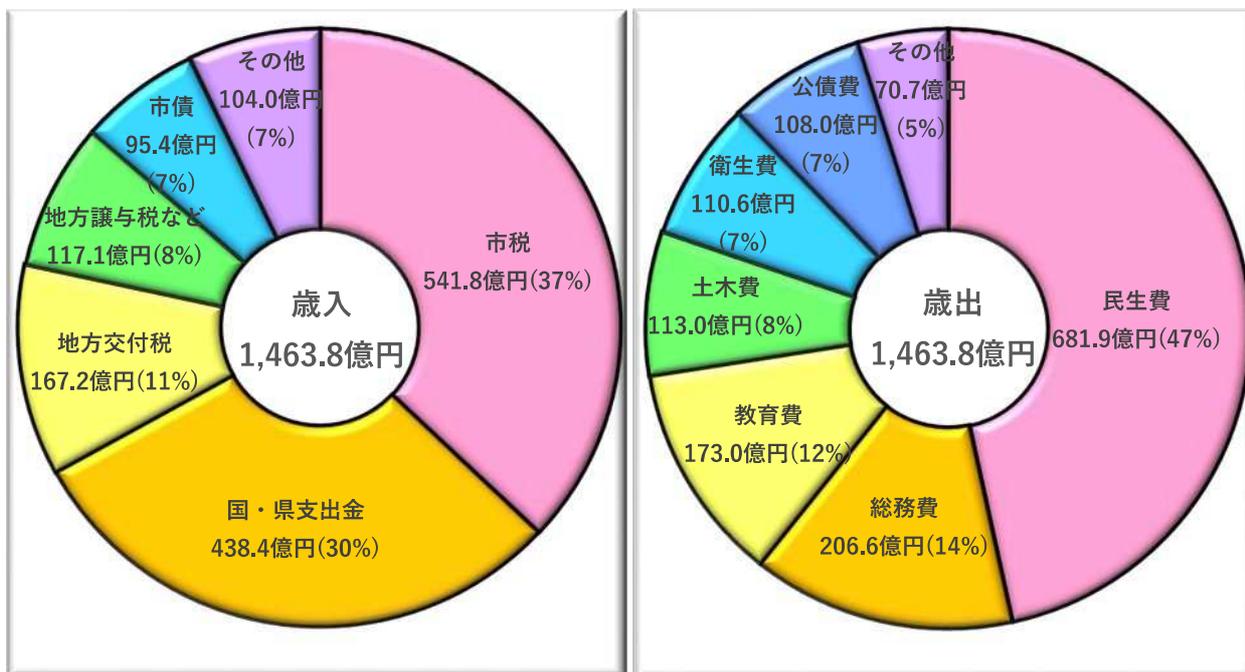
年度	当初予算額	伸び率（%）	市債残高 A	伸び率（%）	市債残高 B	伸び率（%）	
H 17	85,690	△ 7.1	120,538	9.9	104,591	6.8	
H 18	91,392	6.7	118,037	△ 2.1	99,520	△ 4.8	
H 19	92,819	1.6	114,952	△ 2.6	94,408	△ 5.1	
H 20	95,446	2.8	111,631	△ 2.9	89,431	△ 5.3	
H 21	94,294	△ 1.2	110,232	△ 1.3	85,228	△ 4.7	
H 22	101,089	7.2	109,744	△ 0.4	78,805	△ 7.5	
H 23	103,706	2.6	107,457	△ 2.1	71,613	△ 9.1	
H 24	102,413	△ 1.2	106,324	△ 1.1	65,393	△ 8.7	(当初・骨格予算)
	103,667	△ 0.0					(6月補正後)
H 25	107,715	5.2	112,101	5.4	65,437	0.1	(H24当初予算比較)
		3.9					(H24.6月補正後予算比較)
H 26	113,165	5.1	114,070	1.8	62,756	△ 4.1	(当初提出・修正予算)
	111,867	3.9					(一次補正予算後)
H 27	108,422	△ 3.1	115,574	1.3	60,741	△ 3.2	(当初提出予算)
	108,278	△ 3.2					(一次補正予算後)
H 28	91,087	△ 15.9	116,117	0.5	58,789	△ 3.2	(当初提出予算)
	105,847	△ 2.2					(一次補正予算後)
H 29	101,164	△ 4.4	117,767	1.4	57,980	△ 1.4	
H 30	106,834	5.6	114,883	△ 2.4	57,388	△ 1.0	(当初提出予算)
	108,069	6.8					(一次補正予算後)
R 元	112,890	4.5	119,281	3.8	60,508	5.4	(当初提出予算)
	113,461	5.0					(一次補正予算後)
R 2	113,090	△ 0.3	124,509	4.4	64,875	7.2	(当初・骨格予算)
	153,103	34.9					(6月補正後)
R 3	122,909	△ 19.7	127,479	2.4	66,674	2.8	(当初提出予算)
	123,637	△ 19.2					(一次補正予算後)
R 4	124,640	0.8	125,973	△ 1.2	66,672	△ 0.0	
R 5	124,900	0.2	122,886	△ 2.5	66,644	△ 0.0	(当初提出予算)
	127,378	2.2					(一次補正予算後)
R 6	134,565	5.6	125,080	* 1.8	72,411	* 8.7	(当初提出予算)
	138,371	8.6					(一次補正予算後)
R 7	146,384	5.8	124,563	* △ 0.4	76,343	* 5.4	

(備考)

- ・市債残高Aは臨時財政対策債を含み、市債残高Bは臨時財政対策債を含まない。
- ・平成17年度の市債残高には旧志賀町等から引き継いだ公債費(10,975百万円)を含む。
- ・市債残高には、市民病院（平成29年度）、介護老人保健施設事業（平成30年度）、堅田駅西口
土地区画整理事業（令和2年度）の企業債をそれぞれ承継しており、これらを含めている。
- ・「*」は見込み

6 グラフで見る一般会計の姿

歳入・歳出（目的別）



7 主な歳出予算・決算の推移

1 子育て支援関連

対象経費

民生費（児童福祉費に限る。）

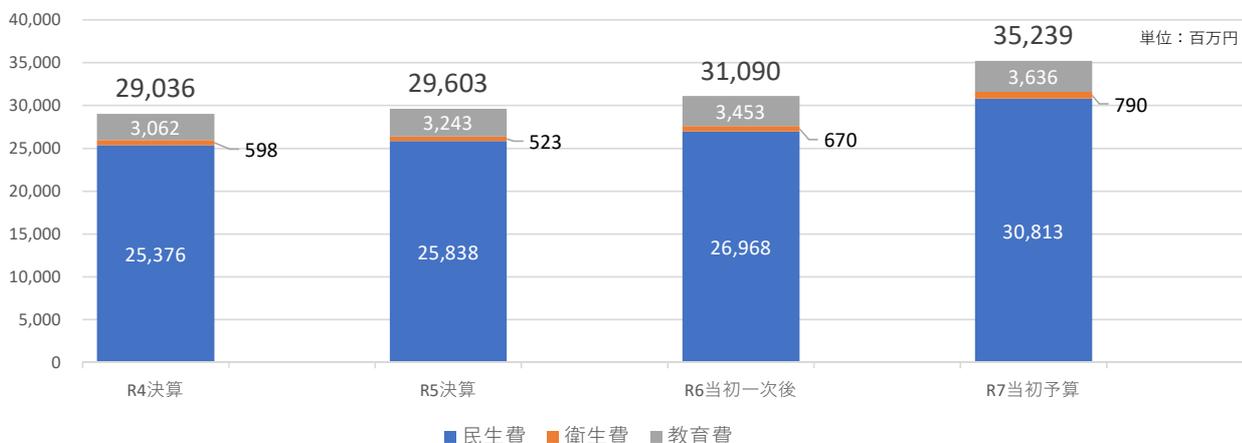
⇒ 妊婦支援給付金支給事業、児童手当・児童扶養手当支給事業、施設型給付等支給事業費（保育）、施設等利用費等支給事業費（保育）、民間保育施設整備事業費補助、母子生活支援施設運営事業、児童クラブ経費、各医療費助成事業（乳幼児、子ども、高校生世代、母子家庭等）、児童発達支援事業など

衛生費（母子保健費に限る。）

⇒ 産後ケア事業、妊婦健診事業、乳幼児健診、発達相談支援、未熟児養育医療給付事業、小児慢性特定疾病対策事業、不育症治療費助成事業ほか

教育費（未就学児対象経費に限る。）

⇒ 幼稚園管理運営費、幼稚園園舎等改修事業費、施設型給付等支給事業費（教育）ほか



2 学びの環境づくり関連

対象経費

小学校費

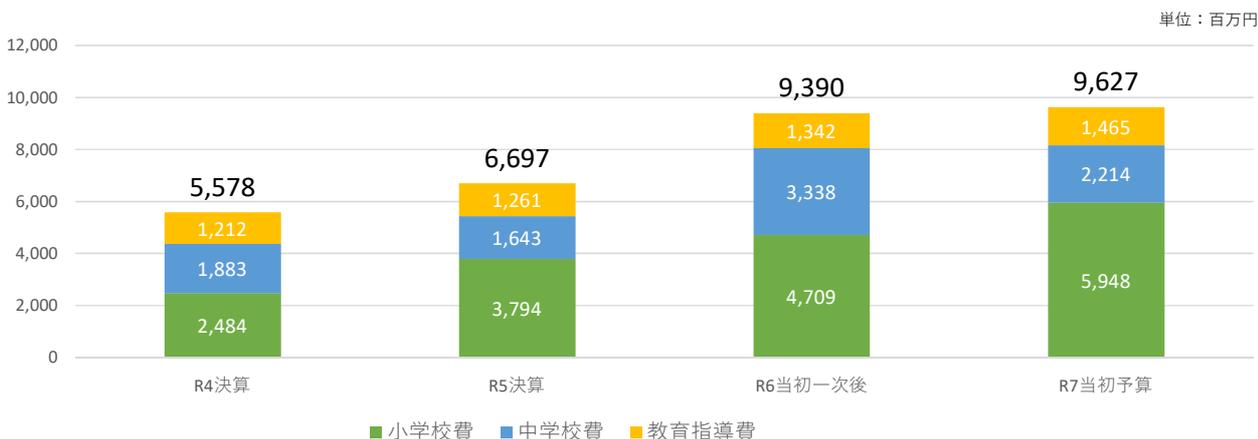
⇒ 小学校大規模改造事業、小学校維持管理事業、小学校校舎等改修事業、小学校ICT環境整備事業など

中学校費

⇒ 中学校大規模改造事業、中学校維持管理事業、中学校校舎等改修事業、中学校ICT環境整備事業など

教育指導費

⇒ 学校夢づくりプロジェクト推進事業費、国際理解推進充実事業、学力向上推進事業など



3 高齢者福祉関連

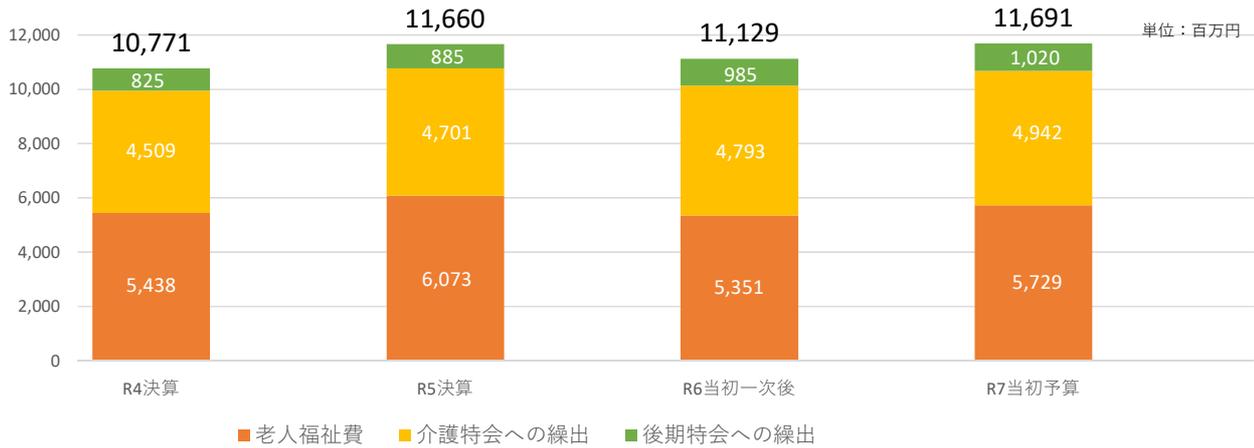
対象経費

老人福祉費

⇒ 老人医療費助成事業、後期高齢者医療推進事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、フレイル予防事業、地域包括支援センター運営事業、介護保険施設整備補助事業、介護人材確保対策事業ほか

介護保険事業特別会計繰出金（一般会計負担分）

後期高齢者医療事業特別会計繰出金（一般会計負担分）



4 障害者福祉関連

対象経費

障害福祉費

⇒ 障害者医療費助成事業、障害福祉サービス費、障害者地域生活支援事業、障害者就労等支援事業、心身障害者福祉対策事業、障害者福祉施設運営費、障害者通所施設運営費ほか



※複数項目に該当する事業は、二重計上しておりません。

8 消費税率の改定及び地方消費税交付金の使途について

消費税は、事業として行った商品・サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される税で、平成25年までは国税分として4%、都道府県分（地方消費税）として1%、合計5%が課税され、この都道府県分のうち、2分の1に相当する分が地方消費税交付金として、市町村に交付されています。

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに伴い、都道府県分が従来の1%から1.7%に改められ、さらには、平成30年度から、最終消費地と税収の帰属地を一致させる仕組みである都道府県間の清算基準が見直され、また、令和元年10月1日からの消費税率の引き上げに伴い、都道府県分が1.7%から2.2%に改められました。令和7年度の地方消費税交付金は、84億7,120万円を計上しており、このうち税率引上げに伴う分は、48億3,842万5千円を見込んでおります。

税率の引上げにより増収となった地方消費税交付金については、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に充てる趣旨を踏まえ、下記事業費に充当し、それぞれの制度の維持・安定化、支給対象者の増加等への適切な対応に努めます。

[地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策]

(単位：千円)

区分	主な事業の内容	事業費	財源内訳				
			特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）		
社会福祉・少子化	障害福祉費	障害福祉サービス費 障害児サービス費	14,286,231	10,273,813	4,012,418	1,124,384	
	老人福祉費	後期高齢者医療推進事業費	454,690	145,672	309,018	86,595	
	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療費助成事業費	1,425,201	707,909	717,292	201,004
		公立保育所費	公立保育所運営事業費	150,672	54,289	96,383	27,009
		民間保育施設費	民間保育所運営費	12,265,554	9,117,433	3,148,121	882,186
		母子福祉費	母子家庭等医療費助成事業費	1,449,392	539,346	910,046	255,019
	生活保護費	生活保護事業費	6,830,401	5,145,022	1,685,379	472,287	
社会保険	各保険事業特別会計繰出金	国民健康保険	2,394,654	1,162,456	1,232,198	345,294	
		介護保険	4,941,928	220,867	4,721,061	1,322,964	
		後期高齢者医療保険	1,019,977	687,544	332,433	93,156	
保健衛生	予防費	感染症医療療養費事業費	11,953	7,597	4,356	1,221	
	母子保健費	小児慢性特定疾病対策事業費	174,372	76,929	97,443	27,306	
合 計			45,405,025	28,138,877	17,266,148	4,838,425	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の額で按分して充当しています。

※事務費及び人件費を除き、各事業の扶助費または社会保険の繰出金に充当しています。

9 目的税の用途について

【都市計画税】

都市計画税は、市街化区域内に所在する土地・家屋に対して、固定資産税の課税標準額の0.3%と固定資産税（税率1.4%）を合わせて課税させていただく目的税です。

令和7年度の都市計画税収入は39億3,490万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、公園などの都市計画施設の整備に関する事業や、土地区画整理事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【事業所税】

事業所税は、事業所等で行われる事業に対して、事業所床面積を課税標準とする資産割と従業者給与総額を課税標準とする従業者割により、当該事業を行う法人又は個人に課税させていただく目的税です。本市においては平成17年に実施された国勢調査における人口が30万人以上となり、課税団体としての要件に該当したため平成18年7月から課税しています。

令和7年度の事業所税収入は14億4,810万円を見込んでおり（滞納繰越分は除く。）、道路、学校などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉施設）の入湯に対して、宿泊客1人1泊につき150円、日帰り客1人1日につき50円を課税させていただく目的税です。

令和7年度の入湯税収入は8,440万円を見込んでおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用の財源に充てることとされているため、本市では下記の経費に充当することとしています。

【歳入】

都市計画税	3,934,900 千円
事業所税	1,448,100 千円
入湯税	84,400 千円

【歳出】

(単位：千円)

	事業費	一般財源	充当対象	うち充当した額		
				都市計画税	事業所税	入湯税
				総務費 (防災対策事業など)	20,656,733	15,452,426
民生費 (保育所、社会福祉施設整備など)	68,188,451	29,620,044	31,863	0	31,863	0
衛生費 (環境衛生施設整備など)	11,061,473	8,548,232	64,659	64,659	0	0
うち清掃費	4,329,915	3,029,979	64,659	64,659	0	0
商工費 (観光振興、観光施設整備など)	1,349,273	768,851	122,205	0	0	84,400
うち観光費	490,997	401,910	122,205	0	0	84,400
土木費 (道路、公園、下水道施設整備など)	11,304,599	6,544,071	2,006,423	1,185,358	209,741	0
うち道路河川費	5,029,030	2,292,259	453,606	0	201,781	0
うち都市計画費	4,755,450	3,522,955	1,544,857	1,185,358	0	0
教育費 (学校施設整備など)	17,300,423	10,038,848	618,365	0	515,760	0
うち小学校費	5,947,650	1,684,522	374,754	0	272,149	0
うち中学校費	2,214,251	969,271	163,126	0	163,126	0
公債費 (過去の施設整備に要した地方債償還)	10,803,318	10,607,550	3,247,027	2,684,883	562,144	0
合計	140,664,270	81,580,022	6,146,729	3,934,900	*1,375,695	84,400

※事業所税収入のうち5/100は徴収経費に充てることとされています。(地方税法第701条の73 / 地方税法施行規則第24条の28)